

問1 国や地方公共団体が出資・運営する「公企業」の特徴を説明したものととして、最も適切なものを選びなさい。（2017年 千葉県公立入試 類似）

1. 個人の自由な経済活動を促進するため、最大限の利潤を追求し、市場の独占を目指す。
2. 利潤の追求を第一の目的とはせず、住民の生活に不可欠な水道や交通などの公共の利益を優先する。
3. 特定の政治団体が政治活動の資金を調達するために、寄付金のみを資本として運営する。
4. 株式を発行して広く一般から資本を集め、経営の専門家が株主の利益を最大化させる。

問2 1995年には約1001万人であった非正規の職員・従業員が、2015年には約1979万人にまで増加した背景には、どのような経済的理由があると考えられますか。企業の経営上の視点から述べたものとして適切なものを選びなさい。（2017年 神奈川県公立入試 類似）

1. 不透明な経済状況の変化に対し、人件費を固定費ではなく変動可能なものとして管理し、雇用の調整をしやすくするため。
2. 正規雇用と非正規雇用の格差を縮小させることで、すべての労働者に終身雇用の権利を保障するため。
3. 少子高齢化による労働力不足を補うため、企業がボランティア活動を積極的に推進し、無償の労働力を確保しようとしたため。
4. 年功序列賃金制度をすべての雇用形態に適用することで、若年層の労働意欲を高め、非正規雇用を促進するため。

問3 日本の製造業に関する統計において、企業数では全体の1パーセントに満たない大企業が、売上高全体の約62.2パーセントを占めているというデータがあります。この状況が示す日本の産業構造の特徴として最も適切なものはどれですか。（2021年 山口公立入試 類似）

1. 少数の大企業が多額の売上を上げ、経済全体に対して強い影響力を持っている。
2. 中小企業が売上高の大部分を占めており、大企業の経済的役割は限定的である。
3. 企業数と売上高の割合はほぼ比例しており、企業規模による格差は見られない。
4. 大企業は従業員数においても全体の約6割を占めており、雇用を支える主役となっている。

問4 株式会社が、出資者から集めた資金を元手にして生産活動を行い、そこで得られた利潤の一部を出資者に対して分配するものを何といいますか。正しい名称を選びなさい。（2024年 岩手県公立入試 類似）

1. 配当
2. 利息
3. 賃金
4. 法人税

問5 現代の経済において株式会社が広く普及した要因の一つに、株主が負う責任の範囲があります。この株式会社の仕組みにおける株主の責任について述べた文として正しいものはどれですか。（2024年 京都公立入試 類似）

1. 会社が倒産した際、出資した金額の範囲内でのみ損失を負担する「有限責任」を負う。
2. 会社の負債を、個人の全財産を使ってでもすべて返済しなければならない「無限責任」を負う。
3. 会社に損失が出た場合、国や地方公共団体がそのすべてを補填するため、株主は一切の責任を負わない。
4. 会社が利益を出したときのみ責任が発生し、その利益の全額を従業員の賃金に充てなければならない。

問6 現代の日本における企業の形態と特徴について、国や地方公共団体が運営する企業の説明として最も適切なものはどれですか。（2022年 神奈川県公立入試 類似）

1. 公立病院のように、利潤の追求だけでなく社会全体の利益や公共の福祉を目的として運営されている。
2. 日本の企業全体の九割以上を占めており、そのほとんどが中小企業としての性質を持っている。
3. 労働組合法に基づいてすべての労働条件が決定され、常に民間の株式会社よりも高い利益を上げている。
4. 特定の少数の大企業によって市場が支配される寡占の状態であり、自由な価格競争を促進している。

問7 現代の企業には、単なる利益の追求だけでなく、環境保護や法令の遵守が求められています。また、社会的な背景として、長時間労働の是正や働き方の持続可能性の確保といった労働環境の整備に取り組むことも、企業の重要な役割として位置づけられるようになりました。このように、企業が社会の一員として、消費者や従業員、地域社会などの利害関係者に対して負うべき責任を何とというか、最も適切なものを選びなさい。（2022年 愛知県公立入試 類似）

1. CSR（企業の社会的責任）
2. PL法（製造物責任法）
3. 情報公開制度
4. コーポレート・ガバナンス

問8 株式会社は事業活動を通じて得た利潤を、出資者である株主に還元する仕組みを持っています。この仕組みに基づき、株主が保有する株式数に応じて受け取ることができる現金の分配を何と呼びますか。（2020年 福島県公立入試 類似）

1. 利息
2. 配当
3. 預金
4. 公債

答え合わせ・解説

| | | |
|----|--|---|
| 問1 | 答え 2 利潤の追求を第一の目的とはせず、住民の生活に不可欠な水道や交通などの公共の利益を優先する。 | 公企業は、利益を上げることよりも、社会全体の利益（公益）を守ることを重視して設立されます。例えば、採算が取りにくい地域でのバス運行や水道事業など、民間企業（私企業）では維持が難しいサービスを、国や地方公共団体が公企業として担うことで、住民の安定した生活を保障する役割を果たしています。 |
| 問2 | 答え 1 不透明な経済状況の変化に対し、人件費を固定費ではなく変動可能なものとして管理し、雇用の調整をしやすくするため。 | 企業は激しい経済状況の変化に対応するため、一度雇うと解雇が困難な正規雇用を避け、契約期間の定めがある非正規の職員・従業員を活用するようになりました。これにより、不況時には雇用を縮小し、人件費負担を軽減させるという経営上の柔軟性を確保しようとしたことが、非正規雇用急増の大きな要因です。これは現代の労働問題における、雇用の安定性と企業の競争力確保のジレンマを示す重要な現象です。 |
| 問3 | 答え 1 少数の大企業が多額の売上を上げ、経済全体に対して強い影響力を持っている。 | 日本の製造業では、企業数や従業員数の面では中小企業が圧倒的な割合を占めていますが、売上高に注目すると、資本金や生産能力に勝る大企業が過半数を占めています。これは、一部の巨大な企業が日本の経済において極めて大きな影響力を持っている実態を表しています。 |
| 問4 | 答え 1 配当 | 株式会社は、多くの人々から事業に必要な資金（資本）を募って活動します。事業によって得られた利潤（利益）は、リスクを負って出資してくれた株主に対して、その出資額（持ち株数）に応じて還元されます。これを「配当」と呼び、出資者が株式会社に資金を提供する大きな動機となっています。「利息」は銀行への預金や借金に対して発生するものであり、株式会社の出資に対する分配とは区別されます。 |
| 問5 | 答え 1 会社が倒産した際、出資した金額の範囲内でのみ損失を負担する「有限責任」を負う。 | 株式会社の株主は、会社が多額の負債を抱えて倒産した場合でも、自分が出資したお金が戻ってこないというリスクは負いますが、それ以上の負債を個人の資産で返済する義務はありません。これを「有限責任」と呼びます。この仕組みがあることで、多くの人々が安心して出資できるようになり、企業は巨額の資金を集めることが可能になっています。 |
| 問6 | 答え 1 公立病院のように、利潤の追求だけでなく社会全体の利益や公共の福祉を目的として運営されている。 | 公企業は、利益を上げることよりも、社会に必要なサービスの安定的な提供を優先して運営されます。日本の企業数の九割以上を占めているのは中小企業（私企業）であり、公企業ではありません。また、特定の少数の企業が市場を支配する「寡占」の状態では、価格が下がりにくくなる（価格の硬直性）という問題が発生しやすいため、公企業の役割とは異なります。労働条件については、主に労働基準法などの法令によって定められます。 |
| 問7 | 答え 1 CSR（企業の社会的責任） | 企業は社会に対して大きな影響力を持つ存在であるため、経済的な利益を上げるだけでなく、環境保護や人権への配慮、法令遵守といった社会的な役割を果たすことが期待されています。近年では、労働環境の改善やワーク・ライフ・バランスの推進なども、この社会的責任の重要な要素として認識されるようになってきました。 |
| 問8 | 答え 2 配当 | 株式会社は、多くの投資家（株主）から集めた資金を元手に事業を行い、そこで得た利益（利潤）の一部を株主に分配します。これを配当と呼びます。銀行にお金を預けた際や、国や地方公共団体に資金を貸し出した際に得られる「利息」とは、その性質が異なります。 |